

## 平成 13 年 3 月期

## 中間決算短信（連結）

平成 12 年 11 月 8 日

上場会社名 株式会社ファンケル

コード番号 4921

問合せ先 責任者役職氏名 常務取締役管理本部長 山本 尚

決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 8 日

上場取引所 東

本社所在都道府県 神奈川県

(045) 890 - 1513

## 1. 12 年 9 月中間期の連結業績（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	30,376	0.6	3,708	25.9	3,984	21.5
11 年 9 月中間期	30,209		5,006		5,074	
12 年 3 月期	62,980		11,543		11,523	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	2,184	17.5	112.12		112.10	
11 年 9 月中間期	2,647		183.01		182.76	
12 年 3 月期	6,723		459.50		459.35	

(注) 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 - 百万円 11 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 3 月期 - 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12 年 9 月中間期	68,724		57,046		83.0	2,927.51		
11 年 9 月中間期	49,376		35,121		71.1	2,426.52		
12 年 3 月期	67,657		55,146		81.5	3,678.94		

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12 年 9 月中間期	3,548		2,609		740		28,306	
11 年 9 月中間期								
12 年 3 月期	5,681		7,736		13,006		28,109	

(注) 11 年 9 月中間期においては連結キャッシュフロー計算書は作成しておりません。

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 1 社(除外) - 社

## 2. 13 年 3 月期の連結業績予想（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	65,700		7,600		4,200	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 215 円 53 銭

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社9社および関連会社3社で構成され、化粧品および健康食品の製造販売を主な事業としております。販売方法は、通信販売と直営店舗販売の2形態を中心に顧客との接点を重視した営業活動を展開しておりますが、一部卸売販売も行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

化粧品関連事業 ... ファンケル化粧品（無添加化粧品：薬事法により肌アレルギーを起こす恐れのある成分として表示が義務づけられている成分を含まない化粧品）の製造販売は当社が行っております。

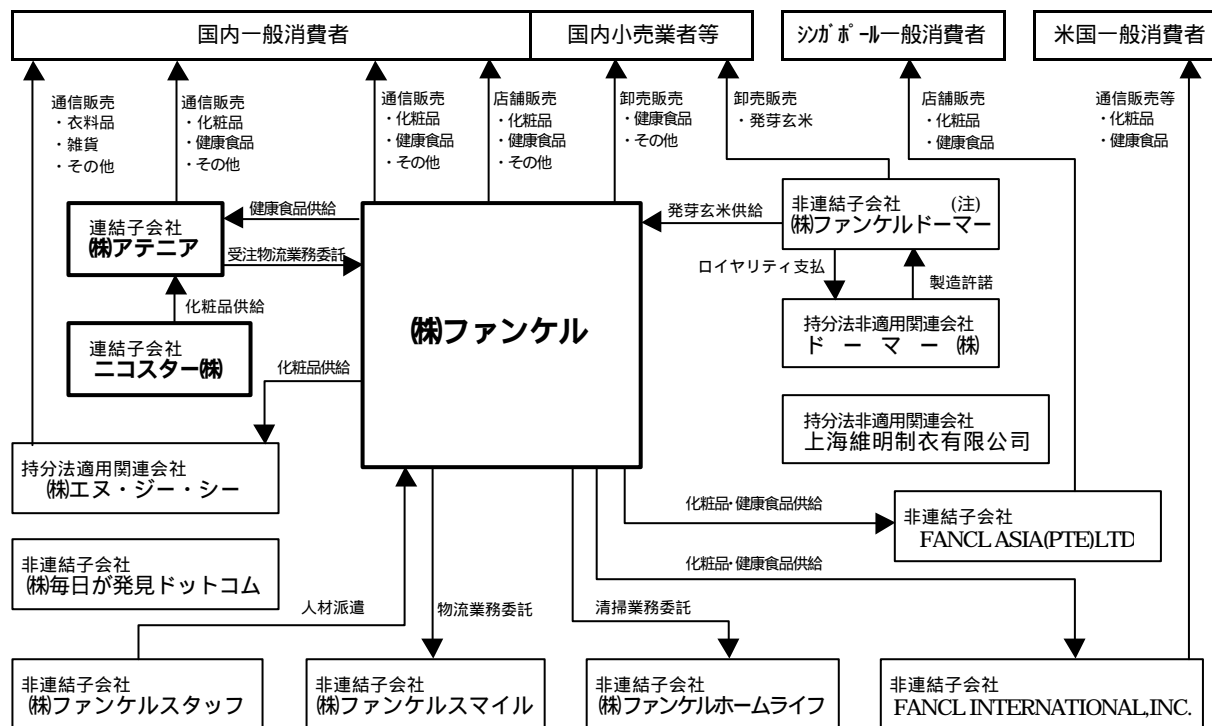
アテニア化粧品（高品質・高感度かつ低価格の化粧品）の製造はニコスター(株)が行い、販売は(株)アテニアが行っております。

健康食品関連事業 ... 高品質・国際標準価格を志向する健康食品の製造は当社が行っております。販売は、当社および(株)アテニアが行っております。一部製品については卸売販売を行っております。

その他事業 ... 素肌とからだへの優しさを志向する肌着は当社および(株)アテニアが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。雑貨・装身具類等については当社および(株)アテニアが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。出版事業は当社が行っております。発芽玄米はドーマー(株)（持分法非適用関連会社）が開発し、(株)ファンケルドーマー（非連結子会社：平成12年10月1日付にて(株)ファンケル発芽玄米に商号変更）が製造したものを当社および(株)ファンケルドーマーが販売しております。青汁は当社が製造し、卸売販売を行っております。

(株)エヌ・ジー・シー（持分法適用関連会社）は衣料品・雑貨等の通信販売を行っております。当社製品の一部はFANCL INTERNATIONAL, INC.（非連結子会社）を通じて米国市場向けに、又 FANCL ASIA (PTE) LTD（非連結子会社）を通じてシンガポール市場向けに販売を行っております。(株)ファンケルスタッフ（非連結子会社）は当企業集団向けを中心に人材派遣業務を行っております。(株)ファンケルスマイル（非連結子会社）は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務等を受託しております。(株)ファンケルホームライフ（非連結子会社）はバリアフリー住宅の建設・リフォームおよび清掃業務等を行っております。(株)毎日が発見ドットコム（非連結子会社：平成12年8月設立）は高齢者向けウェブサイトの開設に向け準備中であります。上海維明制衣有限公司（持分法非適用関連会社）は中国国内における肌着製造を目的とし、現地法人1社及び当社を含む日本法人2社での共同出資により平成12年6月に設立しました。

事業系統図は、次の通りであります。



(注) 平成 12 年 10 月 1 日付で、(株)ファンケルドーマーは(株)ファンケル発芽玄米に商号変更しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)アテニア	横浜市栄区	150,000	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0	-	当社の健康食品を販売しております。当社に対し商品発送業務等を委託しております。 役員の兼任 2名	注4
ニコスター(株)	横浜市栄区	100,000	化粧品関連事業	100.0	-	当社化粧品の一部の製品を製造しております。 役員の兼任 2名	-
(持分法適用関連会社) (株)エヌ・ジー・シー	東京都渋谷区	40,000	その他事業	25.0	-	当社化粧品の一部を販売しております。 役員の兼任 なし	注5

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 上記子会社は特定子会社に該当しません。  
 3. 上記には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. (株)アテニアは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な中間損益情報等は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

主 要 な 損 益 情 報 等				
売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
3,660	105	58	3,715	4,469

5. (株)エヌ・ジー・シーは、平成 12 年 8 月に第三者割当増資引受けにより関連会社となりました。  
 6. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、「社会に存在する様々な不安や不満などの“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。主な事業領域は「美と健康」をテーマとする化粧品および健康食品事業であり、お客様に安心・満足してご利用いただける独自の製品・サービスを提供し、強固な顧客基盤を築いてまいりました。また、売上高経常利益率15%の維持を目標としながら、経営の基本方針に則った新規事業への投資を積極的に行う方針であります。

企業市民として社会的責務に対する自覚を十分に認識するとともに、透明性の高い経営を目指し、株主および投資家の皆様に対して投資判断に必要な会社情報の適時開示を徹底してまいりたいと考えております。

### (2) 利益配分等に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に、将来の事業展開を意識しながら内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行って行く方針です。なお内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発および新規事業開発等に活用し、事業基盤の強化・拡充に努めてまいり所存です。

当期におきましては、1株あたり年間25円(中間、期末各12円50銭)の配当を実施する予定です。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、あらゆる業務における“品質”の維持・向上を図るため、品質管理の国際標準規格ISO9001の認証を取得すべく準備を進めております。さらには環境マネジメントシステムの国際標準規格ISO14001の認証取得にも取り組む予定であり、地球環境にやさしい企業集団を目指してまいります。

製品開発面では、お客さまの“声”に基づく製品の企画・開発を重視してまいります。また研究開発主導型企業として一層の人材確保に努め、大学や他企業などの外部研究機関との共同研究を積極的に推進し、画期的な製品の開発に取り組んでまいります。平成13年3月31日までに実施することとされている化粧品原料の全成分表示に関しましては、この機会に「安心・安全のファンケルブランド」の一層の価値向上をはかるべく、原料の選定・安全性試験などにおいてより厳格な自主基準を定め、あわせてお客様にとってわかりやすい表示方法を検討いたします。

販売面では、卸売販売やフランチャイズによる販売、インターネットを利用した販売など、お客様に一層便利にご利用いただける複合的な販売チャネル体制の構築を積極化させます。

海外展開につきましては、米国及びアジア地域での事業展開を推進してまいります。

新規事業に関しましては、青汁事業は原料となるケールの安定確保およびコンビニエンスストアを中心とする販売体制の確立に努めてまいります。発芽玄米事業は、ドライタイプ発芽玄米の生産体制の確立に注力いたします。また高齢化社会を背景に元気な中高年世代を対象とするビジネスを開拓し、生涯の美と健康と生きがいを支援する総合的な事業展開を模索しております。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織の整備に関しましては、意思決定の迅速化と権限委譲を図るため、取締役の員数を適正化し、執行役員制度を導入しております。また、権限と責任の明確化を図るため、平成12年9月1日付で取締役の管掌制度を廃止し、本部制を採用いたしました。同時に販売チャネルを中心とした組織から、製品別・販売チャネル別の複合型組織に変更いたしました。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、設備投資の増加など、緩やかな景気回復基調にあるものの、雇用にはなお過剰感が強く、所得の伸び悩みから消費は低迷が続くなど、依然として厳しい状況にありました。化粧品業界は高価格品が低迷する中、低価格品への需要がドラッグストア等を通じて喚起されたため、出荷数量は増加したものの出荷金額は減少いたしました。一方健康食品業界は、高齢化社会の到来や成人病・生活習慣病への関心の高まりを背景に、健康維持を図る健康食品の必要性が一層認識され、市場規模が拡大いたしました。

#### < 製品別の事業展開 >

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は“安心・安全 やさしさ”というブランドイメージに基づいた研究開発に取り組み、平成12年5月に薬用美白美容液「ホワイトエッセンス」を改良新発売、同年9月には修復・還元美白機能を有する薬用美白美容液「ホワイトリペアクリーム」を発売しました。また10代後半から20代前半の新規顧客の獲得を図る目的で、同年9月より株式会社ローソン全店を通じて「洗顔パウダー」の販売を開始いたしました。

アテニア化粧品は、お客さまが本当に欲しいものをお客さまとともに開発する事業コンセプトを徹底するとともに、平成12年4月には、通信販売システムを活用した個肌対応化粧品「ボナーージュ」の本格的な販売を開始しました。

このような事業活動にもかかわらず、前期末にかけて実施した割引キャンペーンによるまとめ買いの影響が予想外に大きく、通信販売顧客数が減少しているなか、化粧品の売上増を支えてきた店舗も既存店の売上減少により出店効果が減殺され、当中間期の化粧品売上高は前年同期比7.0%減の17,312百万円となりました。

健康食品関連事業では、体の内側からの“美と健康”を求める女性を中心とする化粧品共通顧客の獲得に加え、健康維持を意識する男性層への浸透を図りました。製品開発面では、平成12年5月にダイエットサプリメントの「カロリーミット」および「パーフェクトスリム」を改良新発売しました。また同年8月には1粒で1日の必要量のビタミン11種とカロチンが摂れる手軽な健康食品「マルチビタミン」の販売を開始しました。同年7月には株式会社セブン-イレブン・ジャパンでの販売を拡大するため、テレビCMでの告知を積極的に展開するとともに、女性をターゲットとした美容補助食品の投入を開始しております。

以上の結果、当中間期の健康食品売上高は前年同期比9.2%増の11,177百万円となりました。

その他の事業では、肌着に対する不満を解消する「ファンケル快適肌着」の販売が化粧品既存顧客を中心に好調に推移しました。発芽玄米事業に関しましては、通信販売に加え全国のスーパー・百貨店等卸売販売先の拡大を積極的に行っております。出版事業に関しましては、中高年の生活応援誌「毎日が発見」の発行部数が順調に伸びております。また、平成12年1月より実験販売を行っていた青汁事業に関しましては、株式会社スリーエフ全店で同年8月より本格販売を開始しました。

以上の結果、その他事業の売上高は前年同期比38.7%増の1,886百万円となりました。

#### < 販売チャネル別の事業展開 >

通信販売では、顧客の囲い込み策として平成12年9月よりポイントアップサービスの導入を実施しました。

店舗販売では、当中間期中にフランチャイズ2店を含むファンケルハウス29店舗、元気ステーション2店舗、アテニア店1店舗を出店し、平成12年9月末の店舗数は、ファンケルハウス111店舗、元気ステーション4店舗、アテニア店2店舗となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は30,376百万円(前年同期比0.6%増)となりました。利益面では、

積極的な広告展開による広告宣伝費の増加、早期退職制度と業務のアウトソーシングに伴う退職金の発生および業務委託費の増加により経常利益は3,984百万円(前年同期比21.5%減)、中間純利益は2,184百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

営業活動による資金の増加は税金等調整前中間純利益3,962百万円の計上等により、3,548百万円となりました。投資活動による資金の減少は、ソフトウェア開発等設備投資1,095百万円および株式会社毎日が発見ドットコム、FANCL ASIA(PTE)LTDの設立等子会社に対する投融資814百万円により、2,609百万円となりました。財務活動による資金の減少は借入金返済および配当金の支払により740百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末より197百万円増加し、28,306百万円となりました。

## (2) 通期業績の見通し

今後の経済環境を展望しますと、景気は一進一退を続けながら緩やかな回復基調を維持するものの企業間格差の拡大や引き続き消費不安など、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

化粧品関連事業につきましては、通信販売では売上減少となり、店舗販売では40店舗の出店を計画しているものの、既存店の売上減少によりほぼ横ばいとなるため、全体としては減少する見通しとなっております。

健康食品関連事業につきましては、店舗販売および卸売販売とも増収を維持する見通しとなっております。

その他事業につきましては、「ファンケル快適肌着」は引き続き好調に推移する見通しとなっております。発芽玄米事業および青汁事業は、今後の事業展開を睨みながら広告宣伝費の積極的な投入を行い、販売拡大を図る予定です。

以上の事業見通しを踏まえての平成13年3月期の通期業績予測は、売上高は65,700百万円(前期比4.3%増)、経常利益は前期比36億円増の広告宣伝費、販売促進費を投入するため7,600百万円(前期比34.0%減)、当期純利益は4,200百万円(前期比37.5%減)を見込んでおります。期末配当金につきましては、1株当たり12円50銭(中間配当を含めた1株当たりの年間配当金は25円)を予定しております。

## (3) 調達資金の充当状況

平成11年12月7日に実施した時価発行公募増資(調達資金15,460百万円)の資金使途計画および資金充当実績は以下の通りです。

### 1. 発行時の資金使途計画

調達資金15,460百万円は設備投資資金に7,916百万円、借入金返済に3,055百万円、関係会社への投融資に3,100百万円、運転資金に1,389百万円をそれぞれ充当する予定です。

### 2. 資金充当実績

調達資金15,460百万円のうち、7,821百万円(設備投資資金4,616百万円、借入金返済724百万円、関係会社への投融資1,092百万円、運転資金1,389百万円)は当中間期末までに概ね当初計画通り充たいたしました。

残額7,639百万円のうち2,331百万円は当初計画通り借入金返済に、2,008百万円は平成13年3月までに関係会社(株式会社ファンケルドーマー)への投融資に充当する予定です。設備投資資金に充当予定の3,300百万円については、平成14年9月までに東京事業所に1,000百万円(当初の計画では3,000百万円)店舗新設に300百万円、残額2,000百万円は今後発生が予想される設備投資に充当する予定です。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	平成11年9月30日現在		平成12年9月30日現在		平成12年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	12,982		14,282		14,074	
受取手形及び売掛金	4,659		5,668		5,377	
有価証券	3,053		14,043		14,053	
棚卸資産	3,630		3,678		3,917	
繰延税金資産	-		362		416	
その他	246		599		409	
貸倒引当金	23		48		28	
流動資産合計	24,548	49.7	38,587	56.1	38,221	56.5
<b>固定資産</b>						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	9,903		9,400		9,632	
機械装置及び運搬具	2,057		1,905		2,077	
工具器具及び備品	1,159		1,136		1,227	
土地	4,827		9,273		9,273	
建設仮勘定	955		32		31	
有形固定資産合計	18,904	38.3	21,748	31.7	22,242	32.9
2.無形固定資産						
ソフトウェア	1,608		1,583		1,596	
その他	68		161		68	
無形固定資産合計	1,676	3.4	1,745	2.5	1,664	2.5
3.投資その他の資産						
投資有価証券	477		1,287		479	
長期貸付金	-		906		671	
保証金	1,556		2,153		1,796	
繰延税金資産	-		180		169	
その他	2,213		2,131		2,429	
貸倒引当金	-		17		16	
投資その他の資産合計	4,246	8.6	6,643	9.7	5,529	8.1
固定資産合計	24,827	50.3	30,137	43.9	29,436	43.5
<b>資産合計</b>	49,376	100.0	68,724	100.0	67,657	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前中間期 平成11年9月30日現在		当中間期 平成12年9月30日現在		前 期 平成12年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
<b>流 動 負 債</b>						
買 掛 金	1,457		1,588		1,307	
短 期 借 入 金	74		-		-	
一 年 以 内 返 済 予 定 金	1,504		830		845	
長 期 借 入 金						
一 年 以 内 償 還 予 定 金	-		19		19	
新 株 引 受 権 付 社 債						
未 払 金	3,508		3,436		3,335	
未 払 費 用	237		232		351	
未 払 法 人 税 等	2,512		1,715		2,323	
賞 与 引 当 金	817		714		677	
そ の 他	128		217		142	
流 動 負 債 合 計	10,239	20.8	8,753	12.7	9,002	13.3
<b>固 定 負 債</b>						
新 株 引 受 権 付 社 債	19		-		-	
長 期 借 入 金	2,331		1,501		1,916	
退 職 給 与 引 当 金	615		-		652	
退 職 給 付 引 当 金	-		563		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	318		345		338	
そ の 他	730		514		602	
固 定 負 債 合 計	4,015	8.1	2,924	4.3	3,509	5.2
負 債 合 計	14,254	28.9	11,678	17.0	12,511	18.5
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	2,982	6.0	10,791	15.7	10,791	15.9
資 本 準 備 金	3,893	7.9	11,702	17.0	11,702	17.3
連 結 剰 余 金	28,245	57.2	34,538	50.3	32,653	48.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	17	0.0	-	-
	35,121	71.1	57,049	83.0	55,147	81.5
自 己 株 式	-	-	2	0.0	1	0.0
資 本 合 計	35,121	71.1	57,046	83.0	55,146	81.5
負 債 資 本 合 計	49,376	100.0	68,724	100.0	67,657	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。



## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		当中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	30,209	100.0	30,376	100.0	62,980	100.0
売 上 原 価	8,493	28.1	8,216	27.0	18,011	28.6
売 上 総 利 益	21,715	71.9	22,159	73.0	44,969	71.4
販売費及び一般管理費	16,708	55.3	18,451	60.8	33,425	53.1
営 業 利 益	5,006	16.6	3,708	12.2	11,543	18.3
営 業 外 収 益	280	0.9	552	1.8	677	1.1
受取利息及び配当金	9		26		26	
その他営業外収益	270		526		651	
営 業 外 費 用	212	0.7	275	0.9	696	1.1
支払利息	43		22		71	
その他営業外費用	168		253		624	
経 常 利 益	5,074	16.8	3,984	13.1	11,523	18.3
特 別 利 益	12	0.0	66	0.2	-	-
固定資産売却益	-		0		-	
貸倒引当金戻入益	12		-		-	
退職給付会計基準変更時差異	-		66		-	
特 別 損 失	10	0.0	89	0.3	119	0.2
固定資産処分損	2		28		67	
投資有価証券評価損	-		13		10	
ゴルフ会員権評価損	-		44		-	
役員退職慰労金	8		3		41	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,076	16.8	3,962	13.0	11,404	18.1
法人税、住民税及び事業税	2,429	8.0	1,747	5.8	4,789	7.6
法人税等調整額	-		30	0.1	108	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,647	8.8	2,184	7.2	6,723	10.7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
<b>連結剰余金期首残高</b>						
1. 連結剰余金期首残高	25,895		32,653		25,895	
2. 過年度税効果調整額	-	25,895	-	32,653	477	26,373
<b>連結剰余金減少高</b>						
1. 配 当 金	278		299		422	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役分)	19 (2)	297	- (-)	299	19 (2)	442
<b>中間(当期)純利益</b>		2,647		2,184		6,723
<b>連結剰余金中間期末(期末)残高</b>		28,245		34,538		32,653

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (12.4.1~12.9.30)	前期(11.4.1~12.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		3,962	11,404
減価償却費		1,178	2,424
賞与引当金の増加額		36	54
貸倒引当金の増加額		20	7
退職給与引当金の減少額		652	0
退職給付引当金の増加額		563	
受取利息及び配当金		26	26
支払利息		22	71
為替差損		0	2
役員賞与金の支払			19
自己株式売却損益		10	73
投資有価証券売却益			0
投資有価証券評価損		13	10
ゴルフ会員権評価損		44	
保険積立金返戻金		342	296
有形固定資産除売却損		28	67
有形固定資産売却益		0	
売上債権の増減額		291	1,060
たな卸資産の増減額		238	1,170
その他の流動資産の増減額		33	401
その他の固定資産の増減額		22	
仕入債務の増減額		281	84
その他の流動負債の増減額		255	839
その他の固定負債の増減額		62	
小 計		5,349	11,042
利息及び配当金の受取額		20	26
利息の支払額		21	68
保険積立金の返戻による受取額		585	378
法人税等の支払額		2,385	5,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,548	5,681
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		616	5,439
有形固定資産の売却による収入		6	
無形固定資産の取得による支出		479	493
無形固定資産の売却による収入		0	
投資有価証券の取得による支出		111	217
投資有価証券の売却による収入			0
関係会社株式の取得による支出		662	
貸付による支出		352	786
その他の投資の取得による支出		507	865
その他の投資の売却による収入		117	74
その他		4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,609	7,736

(ファンケル連結)

財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		380
短期借入金の返済による支出		419
社債の償還による支出		600
長期借入金の返済による支出	430	1,633
株式の発行による収入		15,628
自己株式の取得による支出	123	691
自己株式の売却による収入	111	764
配当金の支払	298	421
財務活動によるキャッシュ・フロー	740	13,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増加額	197	10,948
現金及び現金同等物期首残高	28,109	17,160
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	28,306	28,109

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社のうち、連結子会社は(株)アテナ、ニコスター(株)の2社であります。

FANCL INTERNATIONAL, INC.、(株)ファンケルスタッフ、(株)ファンケルスマイル、(株)ファンケルホームライフ、(株)毎日が発見ドットコム、FANCL ASIA(PTE)LTD、(株)ファンケルドーマーの7社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の(株)エヌ・ジー・シーについて持分法を適用しております。(株)エヌ・ジー・シーは当中間連結会計期間において新たに関連会社となり重要性が高いため持分法適用会社としました。

非連結子会社(上記の7社)及び関連会社の上海維明制衣有限公司、ドーマー(株)については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……総平均法による原価法

商品……月別総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

##### 2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### 1) 有形固定資産……法人税法に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に基づく定額法を採用しております。

また親会社・連結子会社とも、「工具器具及び備品」のうち、コンピュータ及びその周辺機器については、自主的耐用年数(3年)を採用しております。

##### 2) 無形固定資産……法人税法に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### 3) 長期前払費用……法人税法に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### 2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 3) 退職給付引当金

親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年

金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(66百万円)については、当中間連結会計期間において一括償却(特別利益計上)しております。

4) 役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は37百万円少なく、税金等調整前中間純利益は37百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は17百万円減少し、投資有価証券は17百万円増加しております。

2. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は107百万円少なく、経常利益は39百万円、税金等調整前中間純利益は106百万円多く計上されております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係の注記)

	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,162 百万円	6,321 百万円
2. 保証債務	1,091 百万円	1,200 百万円

(中間連結損益計算書関係の注記)

	当中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広 告 宣 伝 費	3,991 百万円	6,080 百万円
販 売 促 進 費	2,894 百万円	5,614 百万円
荷 造 運 賃	1,524 百万円	3,272 百万円
通 信 費	1,399 百万円	3,030 百万円
手 数 料	1,950 百万円	3,480 百万円
給 与 手 当	2,415 百万円	4,348 百万円
減 価 償 却 費	691 百万円	1,267 百万円
2. 研究開発費の総額(一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費)	603 百万円	1,302 百万円

(リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前 期
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		
<u>機械装置及び運搬具</u>		
取得価額相当額	733 百万円	690 百万円
減価償却累計額相当額	214 百万円	160 百万円
中間期末(期末)残高相当額	519 百万円	530 百万円
<u>工具器具及び備品</u>		
取得価額相当額	955 百万円	665 百万円
減価償却累計額相当額	384 百万円	302 百万円
中間期末(期末)残高相当額	571 百万円	362 百万円
<u>合 計</u>		
取得価額相当額	1,689 百万円	1,356 百万円
減価償却累計額相当額	599 百万円	463 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,090 百万円	892 百万円
(注) 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。		
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1 年 内	325 百万円	263 百万円
1 年 超	765 百万円	628 百万円
計	1,090 百万円	892 百万円

(注) 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。



3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	141 百万円	369 百万円
減価償却費相当額	141 百万円	369 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5.セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

当中間期(12.4.1~12.9.30)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,312	11,177	1,886	30,376	-	30,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,312	11,177	1,886	30,376	-	30,376
営 業 費 用	13,579	9,377	2,575	25,532	1,135	26,668
営業利益(又は営業損失)	3,733	1,800	(689)	4,843	(1,135)	3,708

前期(11.4.1~12.3.31)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,039	21,897	3,043	62,980	-	62,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	38,039	21,897	3,043	62,980	-	62,980
営 業 費 用	27,326	18,310	3,684	49,321	2,115	51,437
営業利益(又は営業損失)	10,712	3,587	(640)	13,658	(2,115)	11,543

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業…各種化粧品の通信販売・店舗販売

(2) 健康食品関連事業…各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸売販売

(3) その他事業…雑貨・装身具類・肌着類・発芽玄米等の通信販売、出版事業、青汁事業他

3. 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

### 2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該事項はありません。

### 3.海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

品 目 \ 期 別	当 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)	前 期 (11.4.1~12.3.31)
化 粧 品	16,805	37,594
健 康 食 品	10,474	22,343
そ の 他	1,806	2,007
合 計	29,086	61,945

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### 3. 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

品 目 \ 期 別	当 中 間 期 (12.4.1~12.9.30) (構成比)	前 期 (11.4.1~12.3.31) (構成比)
化 粧 品	17,312 ( 57.0%)	38,039 ( 60.4%)
健 康 食 品	11,177 ( 36.8%)	21,897 ( 34.8%)
そ の 他	1,886 ( 6.2%)	3,043 ( 4.8%)
合 計	30,376 ( 100.0%)	62,980 ( 100.0%)

(注) 品目欄「その他」は快適肌着・発芽玄米・雑貨等の売上です。

## 7. 有価証券

当中間期(12.4.1~12.9.30)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	114	119	5
債券	60	83	23
その他	-	-	-
計	174	203	28

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	13,210
フリーファイナンシャルファンド	800
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	114
計	14,125

前期(11.4.1~12.3.31)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	50	51	1
その他	-	-	-
計	50	51	1
固定資産に属するもの			
株式	113	137	24
債券	10	44	34
その他	-	-	-
計	123	182	58
合計	173	233	60

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券…日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(上場、店頭売買有価証券を除く)

2. 上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

資本の部の控除項目 0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネージメントファンド 14,003 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 356 百万円

(うち関係会社株式) ( 340 百万円)

## **8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益**

該当事項はありません。